

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
1	全体	<p>【総括意見】 令和2年度の実行プラン進捗度は、コロナ禍による影響も有り「計画より遅れている」が11プラン(割合25.6%)との厳しい状況は承知しました。御提案ですが、想定外の大きな環境変化なので必要が有れば年度途中でも臨機応変な計画見直し(達成度を含め)を実施しても良いかと思えます。</p>	経営情報課	<p>計画の見直しの必要性については、ご指摘のとおりだと承知しております。昨年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中で、実効性のある計画の見直しが困難である等の理由から見直しは実施いたしませんでした。また、今年度は第6次行政改革大綱の計画最終年度にあたるため、今年度も計画を見直す予定はありませんが、各プランの担当課においては限られた条件のもと、創意工夫を凝らし各種取組を進めておりますので、ご理解いただければ幸いです。</p> <p>なお、今年度策定する第7次行政改革大綱では、社会経済情勢等を踏まえて、柔軟に運用できる構成にしたいと考えております。</p>
2	全体	<p>【総括意見】 各プランともしっかり取り組まれています。幾つかの進捗管理表の『課題等』の記載内容が「なし」となっており、目標を達成したプランのそれは「／(スラッシュ)」とされています。御提案ですが、『課題等』は関係者に向けた貴重な情報でもあるので、取り組みの中で判明した重要な気づきや将来の課題等を含めて今後は出来る限り明記する方が有益かと思えます。</p>	経営情報課	<p>『課題等』の欄については、令和2年度の活動を振り返り、プラン達成のために抱えている課題や解決すべき課題を記載することとしております。既に達成済みのプランについては、当初の目的を達成できたことから、プラン達成に向けての課題はないということで「／(スラッシュ)」と記載しております。また、達成となっていないプランのうち「課題等なし」としているプランについては、毎年度継続的に取り組むこととしているプランであり、現時点で順調に進捗していることから、各担当課の判断で「課題等なし」と整理しております。</p> <p>今後は、現状の取組に満足することなく、さらなる取組の推進・取組向上の観点からの課題等についても積極的に記載するよう各担当課には働きかけてまいります。</p>
3	全体	<p>【総括意見】 全43プランのうち、32プランが、達成10プランを含めB以上の評価：良好に推移しているのは結構です。一方コロナ禍の中とはいえ、11プランが計画よりも遅れているとの評価：Cというのはやや寂しい感じがする。</p>	経営情報課	<p>第6次行政改革大綱は、社会経済情勢の変化やこれまでの取組結果を踏まえ、令和元年度に計画の見直しを実施しましたが、当時は新型コロナウイルスが確認される前の時点であり、対面形式の行事やイベント等を実施する前提で取組目標や数値目標を設定しておりました。しかし、この度の新型コロナウイルスの感染拡大状況を受け、イベントや行事を中止・縮小せざるを得ない状況が続いたため、当初の目標を達成することができず、C評価と整理したプランが例年より多くなっております。</p> <p>今年度は第6次行政改革大綱の計画期間最終年度となりますので、すべてのプランが当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めてまいります。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
4	全体	<p>【総括意見】 令和3年度は計画期間の最終年度となるので、未達成のプランも着実に取り組んで、当初の目的を達成されたい。</p>	経営情報課	<p>ご指摘いただきましたとおり、すべてのプランが当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めてまいります。</p>
5	全体	<p>【総括意見】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、概ね順調に実行プランが進められていると思います。但し、令和2年度だけを見た場合、達成に至ったものは2プランのみであり、新型コロナウイルス感染症対策も収束しない中、令和3年度にどこまで達成できるかが心配です。</p>	経営情報課	<p>第6次行政改革大綱は、社会経済情勢の変化やこれまでの取組結果を踏まえ、令和元年度に計画の見直しを実施しましたが、当時は新型コロナウイルスが確認される前の時点であり、対面形式の行事やイベント等を実施する前提で取組目標や数値目標を設定しておりました。しかし、この度の新型コロナウイルスの感染拡大状況を受け、イベントや行事を中止・縮小せざるを得ない状況が続いたため、当初の目標を達成することができず、C評価と整理したプランが例年より多くなっております。 今年度は第6次行政改革大綱の計画期間最終年度となりますので、すべてのプランが当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めてまいります。</p>
6	全体	<p>【総括意見】 計画どおりに進んでいるものが多く良いとは思いますが、遅れているものも多く目につきます。コロナで人々が集まる事が出来ず、地域での交流活動の自粛があるためとは思いますが、今からもう少し出来ると良いと思います。</p>	経営情報課	<p>今年度は第6次行政改革大綱の計画期間最終年度となりますので、すべてのプランが当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めてまいります。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
7	全体	<p>【総括意見】 新型コロナ拡大により、「C」評価となった事業が増加したことについては理解できます。一方で、通番22・24・25・41・42に掲げたデジタル化などは、一般企業においては想像以上に推進しています。具体的な良好事例等ありましたら教えてください。</p>	経営情報課	行政のデジタル化の推進に向けて、先進事例の情報収集を行ってまいります。
8	全体	<p>【総括意見】 達成状況を見ると令和2年度は計画より遅れているCが令和元年度と比較すると増加している。新型コロナの影響が如実にでていると思われる。令和3年度も現状をみると新型コロナの影響はまだまだ続くことは明らかだ。その中でいかに実現し成果を上げていけるかが大きな課題である。第6次行政改革大綱の最終年度ということもあり達成に向けて進むことを大いに期待します。</p>	経営情報課	今年度は第6次行政改革大綱の計画期間最終年度となりますので、すべてのプランが当初の目的を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、市民の安心・安全に配慮しながら、着実に取組を進めてまいります。
9	全体	<p>【総括意見】 各年度の経費削減額の基準となる経費は？(対前年度経費 or 金額の記載の無い年度の経費)</p>	経営情報課	基本的には、施設・設備・制度等の導入前後での経費を比較して、経費削減額を算出しています。

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
10	1-(1)-1	<p>【補助金等の定期的な見直し】関係</p> <p>・補助金制度の見直し終了した制度については、見直しの妥当性について検証確認等はされているのでしょうか。また、そのことは市民に周知されているのでしょうか。</p> <p>・それから、新たな補助メニューの創設についても市民及び市内の事業者(特に経営者が市外在住者の方の場合)への周知はされているのでしょうか。</p>	財政課	<p>・補助制度を終了する事業としては、コロナ禍における臨時的な助成制度として創設したものや国県の制度終了に合わせたものなどがありますが、予算査定の中で実績等の確認を行うとともに、制度終了に係る周知を事業課において行っております。</p> <p>・また、見直し事業がある一方で、コロナ禍等を踏まえ、新たに創設・拡充する補助メニューもございます。こちらについては、各課で制度の詳細を詰め、市公式ウェブサイトや広報誌などによる周知に努めております。とりわけ、商工課においては、補助金メニューを一覧にしたパンフレットを商工会議所の会合時に配布するとともに、中小企業コーディネーターによる企業訪問時に各種補助金を紹介するなど、事業者に対して広く周知を図っております。</p>
11	1-(1)-1	<p>【補助金等の定期的な見直し】関係</p> <p>・新型コロナの関係で予定していた事業を中止した団体が多いと思われるが、それに伴い補助金の見直しは行ったのか？</p> <p>・中止した事業の中には、必要性の低い事業もあるのでは。これを機会に事業の見直しを行うのか？</p>	財政課 経営情報課	<p>・新型コロナウイルス感染症対策やそれに繋がるデジタル化の推進に関する新たな補助メニューの創設など、現在の社会情勢に合わせた内容への補助金の見直しを実施しました。</p> <p>・現時点で事務事業の総点検等の大規模な見直しは想定しておりませんが、今年度から開始する新たな外部評価により事業の点検を毎年度行ってまいります。</p>
12	1-(1)-2	<p>【「創意と工夫」の継続実施】関係</p> <p>経費削減額と歳入増加額の目標は達成し、課題等「なし」とされていますが、各課で取り組む中では多くの苦労等があったかと思われ、それらを吸い上げて課題等に明記されては如何でしょうか？ 次年度の活動計画には「各課における取組を周知し、全庁へ展開を行う」と記述されているので、そこから逆に推測すると課題には「各課の取組事例を他部署へ横展開して有効活用する効果的な仕組みが不足している」等が有るかと思えます。</p> <p>「創意と工夫」は各部署で知恵を出し共有し競い合う仕組みが必要です。</p> <p>また、常に課題を発見し改善する活動なので課題の継続的追及が重要です。</p>	財政課	<p>・「創意と工夫」については、長期間にわたる継続的な取組により、職員全体に意識が浸透し、大きな成果を挙げています。目標に掲げる1億円に対し、令和2年度も1億4千万円余の効果額を計上することができました。その意味で、課題等を「なし」とさせていただいたところです。</p> <p>・各課の取組の全庁周知については、毎年度4月に実施し、情報の共有、横展開に努めているところですが、委員のご指摘を参考に、より高い効果を発揮できるような手法について検討してまいります。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
13	1-(1)-2	<p>【「創意と工夫」の継続実施】関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「創意と工夫」は、各課の事務事業改善提案のことか？ ・削減額は、市は支出する経費のみか？人件費の削減も含まれるか？ 	財政課	<p>・「創意と工夫」とは、次年度の当初予算編成にあたり、各課が行う予算要求において、歳出削減や歳入確保に繋がる取組などの提案を行うものです。その内容は、事務の改善提案や過去実績を踏まえた予算の削減など様々であり、予算の削減や歳入の増加に繋がる取組を集計しています。人件費の削減については、働き方改革の趣旨も踏まえ、令和2年度に初めて「創意と工夫」の対象に加え、「事務の見直しに伴う事務負担軽減」を効果額として算定しました。</p>
14	1-(1)-3A	<p>【道路・公園照明灯のリース方式によるLED化】関係</p> <p>受注者に年1回以上の定期検査を実施させLED点灯状況を把握するとあるが、もし不点灯が発生した場合は町内会等からの通報で対応するということか？</p>	維持管理課	<p>町内会や市民等からの通報により対応しています。</p>
15	1-(1)-3A	<p>【道路・公園照明灯のリース方式によるLED化】関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リースの毎年の削減額の基準となる金額は？ ・蛍光灯の生産中止でLED化は必然。買取方式とリース方式の差か？ 	維持管理課	<p>リースの削減額の基準は、リース前の年間電気料金と年間維持管理費です。削減額は、前述の基準とリース後の年間電気料金及びリース費用との差額としており、電気料金の削減額が大きく影響しています。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
16	1-(1)-3B	<p>【防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討】関係</p> <p>学校、保育園などの改修工事においてLEDへの更新を進めるとあるが、町内会事務所・公民館等のLED化工事は、費用対効果の観点から、通常の「町内公民館建設費等補助金」とは別枠で補助できないか？</p>	市民安全課	町内公民館建設費等補助金において、LED化工事も補助金の対象としております。町内会事務所・公民館等においても、改修工事に合わせてLED化を進めていただきたいと思います。今のところ別枠での補助は予定しておりません。
17	1-(1)-3B	<p>【防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討】関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リースの毎年の削減額の基準となる金額は？ ・蛍光灯の生産中止でLED化は必然。買取方式とリース方式の差か？ 	市民安全課	「リース契約により一括LED化を行った場合にかかる電気料金及び灯具のメンテナンス費用」と「従来通り町内会への補助金交付により順次LED化を進めた場合に係る電気料金及びメンテナンス費用」の差を削減額としています。
18	1-(1)-5	<p>【道路占用許可にかかる申請等の電子化】関係</p> <p>DXやデジタル化の流れも踏まえ、(実行プラン当初の目標が書かれているのかとは思いますが)令和3年度の電子申請率の目標をもう少し高くした方が良くと思います。</p>	維持管理課	令和2年度の「道路占用許可の電子申請率」については、38%を目標としていたところ、44%という結果となりました。各占有者が積極的に申請の電子化に取り組んでいただいた結果、目標を達成することができました。とりわけ、申請件数の多い電気・ガス・通信などの事業者については、電子申請率が平均で80%を超えており、電子化可能と見込まれる申請は、概ね電子化が達成済みであることから、数値目標の修正は行わない予定です。

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
19	1-(1)-6	<p>【私立高等学校等授業料補助制度の見直し】関係 昨年度の審議会での意見資料を拝見したところ「近隣市の動向を踏まえ、格差が生じないように」とある。では格差が生じることによってどのような問題、課題ができるか教えていただきたい。近隣市と格差が生じたのであれば、その内容はむしろ安城市独自として安城市の魅力にもつなげるのではないかと私には思える。</p>	総務課	<p>ご指摘の格差とは公立高校との格差であり、近隣市との格差ではないことをご理解願います。また、本補助制度の目的は公立高校と私立高校の授業料の格差を是正することとなります。なお、補助制度の見直しについては、今年度要綱改正等を行い、来年度より新制度で実施する予定です。</p>
20	1-(2)-1	<p>【公共施設のあり方の検討】関係 官民連携のPPP事業の採用について検討されているでしょうか。</p>	経営情報課	<p>公共施設等の更新時には、施設建設に運営や維持管理も含めた公民連携の手法を検討し、PPP/PFIを導入する場合は、他市の事例及び既に当市で実施している事例も参考に調査研究をして進めてまいります。</p>
21	1-(2)-1	<p>【公共施設のあり方の検討】関係 個別施設計画で出された修繕・更新計画通りに、大規模修繕・更新は財源不足から難しいのではないか。その場合の対応方針は？ ー総合管理計画の改定の中で、修繕行う優先順位の基準を定める？</p>	経営情報課	<p>今年度公共施設等総合管理計画の改定を行う中で、各個別施設計画等を整理し、更新費用の投資計画を人口推移と財政予測も踏まえて分析し、対応方針を検討してまいります。公共施設等の修繕を行う優先順位の基準についても、各個別施設計画等を整理し、分析した上で検討してまいります。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
22	1-(2)-2	【公共施設への更なる指定管理者制度導入の検討】関係 文化センターの指定管理者制度導入につき、新型コロナ対応で市直営施設としての価値認識から再検討を行うことにしたのは適切な対応といえる。	健幸=SDGs課	「適切な対応」とのご意見をいただき、ありがとうございます。今後も適切な市政運営に努めてまいります。
23	1-(2)-7	【公共建築物保全計画に基づく適切な施設管理】関係 施設保全課で公共施設の点検・修繕を一元的に管理しているのか？ 担当課が個別管理してる施設はないのか？	施設保全課	点検について、3年毎の保全対象施設の屋根、外壁廻りは施設保全課が行い、日常点検、業者委託点検は施設所管課が行います。点検結果の不具合情報は施設保全課で収集、管理しています。 修繕については施設所管課で行います。修繕記録はシステムにより施設保全課で収集、管理しています。 なお、担当課が個別管理している施設は、安城市公共建築物保全計画対象外のプラント（浄配水場、ポンプ場等）などの施設があります。
24	1-(2)-8	【下水道事業の企業会計への移行】関係 重要な生活基盤施設である下水道事業につき、民営化ではなく企業会計移行による経営改善を検討しているのは適切な対応といえる。	下水道課	「適切な対応」とのご意見をいただき、ありがとうございます。今後は、企業会計による下水道事業の経営状況を把握し、適切な事業運営に努めてまいります。

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
25	1-(3)-1	<p>【広告事業の推進】関係 公共施設のロビー等でデジタルサイネージを設置する例が増えているが、安城市での導入は？</p>	健幸=SDGs課	<p>有料広告事業としては、市役所本庁舎、北庁舎ロビーにデジタルサイネージを設置し運用しております。 今後、必要性や費用対効果を踏まえ、設置を検討してまいります。</p>
26	1-(3)-2	<p>【市民税県民税特別徴収の推進】関係 普通徴収から特別徴収へ切り替えをした事業所・事業者に対してインセンティブシステムを導入するのはどうか。例えば優良事業所・事業者認定証のようなものをつくり切り替えをしたことに付加価値を与える。そうすることでむしろ事業所・事業者から率先して特別徴収に切り替える手続きが促進されるのではないかと思われる。</p>	市民税課	<p>法令等により、所得税の源泉徴収義務のある事業者は、原則としてすべて特別徴収義務者として個人住民税の特別徴収を行うこととなっております。そのため、インセンティブシステムの導入は困難であると考えております。 引き続き、各事業者に対して特別徴収の導入について働きかけてまいります。</p>
27	1-(3)-3	<p>【市税の収納率向上】関係 収納率向上へ向け、納付方法の多様化についても必要と思いますが、どのような状況でしょうか。</p>	納税課	<p>クレジットカードによる納税が可能なほか、令和3年4月1日からはスマートフォン決済アプリ(PayB、PayPay、LINEPay)による納税を可能としています。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
28	1-(4)-1	<p>【情報化の計画的な推進】関係</p> <p>計画を策定するだけでなく、計画内容をどのように実行し、業務効率化へ繋げるかについても検討した方が良いと思います。</p>	経営情報課	<p>今年度策定した「安城市DX推進計画」では、「個別施策」として計画期間中に取り組む内容をまとめています。計画では、AI・RPA等のICT技術の活用等により、市民サービスの向上や業務効率の向上に繋げていくこととしております。</p>
29	1-(4)-1	<p>【情報化の計画的な推進】関係</p> <p>DX推進計画策定における専門家の関与・活用方法は？ 国のデジタル専門人材派遣制度があるが？</p>	経営情報課	<p>「安城市DX推進計画」の策定にあたっては、名古屋大学大学院情報研究科の安田孝美教授に監修いただきました。今後、策定した計画や具体的な施策の推進においては、IT分野の専門的知見を持った大学教授によるアドバイザリーを受けるとともに、ご意見いただきました国の地方創生人材支援制度等も検討しながら、DX推進計画を進めるよう努めてまいります。</p>
30	1-(4)-2	<p>【保育園業務におけるICT化の推進】関係</p> <p>業務の効率化という意味では、申請方法のデジタル化についても検討された方が良いと思います。</p>	保育課	<p>保育園・認定こども園の令和4年4月入園に向けた申請のオンライン化を計画しています。合わせて、AI-OCRによる申請書の読み取りやRPAの活用により業務効率の向上を目指しています。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
31	1-(4)-4	<p>【市役所窓口等におけるキャッシュレス決済導入】関係 ・地域クーポン券等でキャッシュレス決済を導入する計画はありませんでしょうか。</p>	経営情報課	<p>キャッシュレス決済については、今年度策定した「安城市DX推進計画」に基づき、証明発行等に係る手数料や公共施設の使用料等において導入推進を図り、市民サービスの拡充に努めてまいります。地域クーポン券等におけるキャッシュレス決済については、現在のところ未定ですが、民間事業者との連携や導入手法等を研究し、導入に向けた検討を行ってまいります。</p>
32	2-(1)-2	<p>【職員研修の充実】関係 最近、オンラインのセミナーが増えているため、外部のセミナーへも業務として参加できるようにされると良いと思います。</p>	人事課	<p>ZoomをはじめとしたWeb会議システムを活用することにより、職員がオンラインでセミナーを受講することは可能です。</p>
33	2-(2)-4	<p>【窓口業務の民間委託化の検討】関係 プラン名『窓口業務の民間委託化の検討』は、費用負担大のために委託化は見送り、進捗状況は目標達成とされている。今後についての御提案ですが、窓口業務の課題が依然として残るのでしたら「組織体制の強化」の中の取り組みなので、次は窓口業務と組織体制の両者の課題を明確にして、その改善を目標に新たな取り組みとされると残課題の解決に繋がると思います。</p>	市民課	<p>窓口業務については、行政手続きのオンライン化により窓口の形態が変化する可能性があります。また、AI・RPA等の技術革新等の推進により、業務効率化の可能性があります。そこで、民間委託化については、今後の国の動向等を見極めてから判断してまいりたいと考えています。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
34	2-(2)-4	<p>【窓口業務の民間委託化の検討】関係 窓口業務の民間委託につき、人件費の削減よりも委託料の費用負担の方が大きくなることから当面見送ることにしたのは、窓口業務が住民サービスの最前線・基本であり、市職員の教育的観点からも適切な対応といえる。</p>	市民課	「適切な対応」とのご意見をいただき、ありがとうございます。今後も適切な市政運営に努めてまいります。
35	3-(1)-1	<p>【多様な主体による地域社会の課題解決】関係 「公民連携フロント」は設置済か？ 安城市のホームページには見当たらないが。 民間提案を促進するためのインセンティブを与える方策は？</p>	健幸=SDGs課	公民連携フロントは、令和2年10月1日に設置しており、市公式ウェブサイトにも掲載済みです。(市政情報>計画・プラン>安城市総合計画 内) 今後、民間事業者との対話を重ねながら、“3方よし”を実現できる施策を検討してまいります。
36	3-(1)-4	<p>【減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上】関係 新型コロナ対応とはいえ、7月末時点で活動の中止を決定したのは残念。各参加メンバーにいくつかの課題メニューを提示し、その中で自主的に取り組んでもらい、成果報告をまとめて関係者に還元しても良かったのではないかと？</p>	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、本研究会の活動予定に見通しが立たないことから、運営委員会にて令和2年度の活動中止が決定されました。 しかしながら、コロナ禍において、災害時における感染症対策も必要になることから、研究会の活動のひとつとして「コロナ禍における災害対策チェックシート」を作成し、会員に配布することで自主的にコロナ禍の対策に取り組んでいただきました。 コロナ禍における研究会の進め方については、運営委員会等で改めて検討していきます。

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
37	3-(1)-4	<p>【減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上】関係</p> <p>減災まちづくりとありますが、自分の町内会としては、防災訓練等を行っています。まだまだ意識が低いように思うので、もっと盛り上がるように市として協力して欲しいです。(やる気が出るように)</p>	危機管理課	<p>本市では自主防災組織の活動支援を行っています。自主防災組織の防災訓練に市職員を派遣し、指導等を行っているメニューもありますのでご活用ください。</p> <p>また、減災まちづくり研究会の活動を通じて、地域防災力の向上が図れるように検討していきます。</p>
38	3-(2)-1	<p>【スマートフォンを活用した情報発信の充実】関係</p> <p>目標とされているLINEアカウントの登録者数がやや少ないので、目標はもう少し高くした方が良いと思います。</p>	秘書課	<p>令和2年度の「安城市LINE公式アカウントの登録者数」については、1,800人を目標としていたところ、4,038人の方に登録をいただきました。</p> <p>第6次行政改革大綱は今年度が計画期間最終年度のため、数値目標の修正は行わない予定ですが、登録者数のさらなる増加に向けて、引き続きPRを実施してまいります。</p>
39	3-(2)-1	<p>【スマートフォンを活用した情報発信の充実】関係</p> <p>スマートフォン活用の情報発信とありますが、市民全員が活用出来るとは思いません。その辺りのことはどの様にするのでしょうか？</p>	秘書課	<p>市民の皆さまに必要となる情報については、スマートフォンを活用した発信だけではなく、広報や各種通知等により引き続き情報提供してまいります。</p>

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
40	3-(2)-1	<p>【スマートフォンを活用した情報発信の充実】関係 令和2年度目標数1,800に対し実績4,038は相当数登録者数が増えたとみえるが、安城市人口を考えればさらに登録者数が増えることを期待したい。</p> <p>インセンティブシステムを採用してはどうか。例えばLINE登録初回に限ってデンパーク入場券をプレゼントなど。登録したことでプラスのことが生じれば登録を促しやすく市民行政ともにwinwinの関係が築けると考える。</p>	秘書課	登録者数を増やすための方策につきましては、ご提案の内容を含め様々な方法があると考えられます。他自治体の事例等を参考にしながら、今後検討してまいりたいと考えております。
41	3-(2)-2	<p>【マイナポータルを活用した新たな情報発信の充実】関係 マイナポータルを活用した具体的なサービス(就労証明書作成等)についても検討された方が良くと思います。</p>	経営情報課	今年度策定した「安城市DX推進計画」では、「円滑にICTの活用を行える環境整備」を基本方針の1つとして掲げており、給付金の支給申請などの厳密な本人確認が必要な行政手続については、マイナポータル等を活用しオンライン化を推進することとしております。また、国のマイナンバーカード利活用推進ロードマップも踏まえながら、市民ニーズに合ったマイナンバーカード利活用の取組を検討していくこととしております。
42	3-(2)-2	<p>【マイナポータルを活用した新たな情報発信の充実】関係 マイナンバーカードについては個人情報が集約されること、さらにそのため運転免許証以上に管理には相当気を付けなければならないなどデメリットに注目しがちである。ただ今回この機会に改めて調べてみると、それ以上にメリットがあることがわかった。例えば女性は結婚後夫の姓に入ることが多く改姓することが多い。マイナンバーカードには旧姓を記載することができる。これはかなり大きい。改姓後の手続きにおいて手続きが簡易になるからだ。</p> <p>他には確定申告においてもマイナンバーカードによる手続きをすれば令和2年度より控除額が10万円減額になっているがそれも減額されない。</p> <p>しかも国が事業としておこなっているマイナポイント事業としてのポイント還元キャンペーンも半年延長されて2021年9月30日まで有効なので、安城市においても積極的に享受できるメリットを情報発信することでマイナンバーカードの取得を促せると考える。</p>	経営情報課	市民のマイナンバーカード取得に向けて、引き続き取組を進めてまいります。併せて、マイナンバーカードの利便性が実感できるよう、マイナポータルにおける機能の活用手法及び情報発信内容等について検討してまいります。

行政改革審議会委員からの意見等

No.	分類 番号	委員からの質問・意見	担当課	回答
43	3-(2)-3	<p>【市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定】関係</p> <p>11月の職員研修会は、協働のまちづくり職員研修会ということで、私が「町内会の概要と榎前町内会の事例紹介」として講演。事前の質問を含め4つの質問、10件の感想をいただき、開催の効果があつた。市と町内会が重要なパートナーの関係にあることが理解してもらえた。</p>	市民協働課	本市の研修会にご協力いただき誠にありがとうございました。引き続き、市政運営にご協力いただけますと幸いです。
44	3-(2)-3	<p>【市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定】関係</p> <p>職員が職務外に積極的に地域貢献活動の参加することで市民との協働のまちづくりを進めるために、特に報酬を得て地域貢献活動の従事する場合の許可基準を定めている自治体もあるが？職員のNPOの活動参加・指導などについて考えているか？</p>	市民協働課	「市民参加を促進するためのガイドライン」は、市が計画策定や条例制定等を行う際に、市民参加の機会を積極的に提供するために、職員が市民参加の手続きを適切に実施する際の手引きとして作成しております。ガイドラインでは職員が地域貢献活動等へ参加することによる協働のまちづくり推進を想定しておりませんが、人事課において職員が業務外で行う社会貢献活動の推進と地域の活性化を目的とした活動を支援する制度を設けております。